

## 2-4 2 国間援助の動向

### (1) カナダ

カナダは、英連邦の一員という立場で、東カリブ諸国独立後の1970年代後半から、この地域の自立を促すための産業育成に関わる援助を積極的に行ってきた。漁業分野においては、調査、計画立案、資機材供与、インフラ整備、トレーニング、技術指導等の直接的支援のほか、OECS水産ユニットの設立と運営に人的・資金的援助を行ってきた。これらの援助は、そのほとんどがCIDAあるいはICOD等の援助組織を通じて行われているが、一部にはCCU（カナダ信用組合）の資金援助やIDRCの研究協力も見られることもできる。

カナダのカリブ諸国に対する主な援助実績を表2-4に示す。

表2-4 カナダの主な援助プロジェクト

国	名	主要プロジェクト
バルバドス		オイステイン水産コンプレックスの建設
セント・ヴィンセント		グレナディーン諸島漁業調査及び開発計画策定 ムスティク島漁民キャンプの建設
セント・ルシア		カストリーズ水産コンプレックスの建設 水揚げ場の漁業支援施設
ドミニカ		ファン・サンジャン漁業協同組合の施設建設
セント・クリストファー・ネイヴィース		水産コンプレックス（市場）の建設

これらの援助以外には、専門家派遣により1980年代のカリブ諸国の漁業法制定を手伝っているほか、研修員をカナダに受け入れて水産職員を養成したり漁民にノヴァスコシアの水産高校で訓練を実施している。

これまでのカナダの水産援助は、水産物流通整備、漁業管理制度、漁業協同組合等の部門に重点が置かれてきており、漁船や漁具漁法、船舶機関等の分野における援助は少ない。また、カナダ援助の現地調査では精度の高いデータが得られているという長所がある反面、専門家による現場指導の不足、研修プログラムと現地の実情との落差（カナダの海域と熱帯漁業の差異）、計画実施までの不確定期間の長さ等の問題点が指摘されている。近年の援助縮小傾向を反映してか、計画策定はしたものの実施に至っていないプロジェクトも散見できる。なお、日本の無償資金協力案件にはカナダの調査結果をベースにしたものも存在する。

1990年代に入り、カナダは援助予算の削減と援助方針の見直しを行っており、水産分野においては、その援助の重点を資源管理に移行している。すなわち、水産資源の状態を把握しないまま開発計画を策定してきたという反省に立ち、地域全体の適切な漁業開発の視点から、資源管理の拠り所となる基礎データバンクをつくる必要を認識し、CFRAMPの創設・推進に至っている。域内諸国に対する支援はもっぱらCFRAMP経由で行い、全体の資

源管理という上流部分で各国との関係を維持しているのである。

## (2) 台湾

台湾は東カリブ諸国の多くと国交を樹立しており、グレナダに大使館を置き特命全権大使を派遣している。一方、セント・ヴィンセント、セント・ルシア、ドミニカ、セント・クリストファー・ネイヴィースの各国に代理大使を駐在させて経済的・文化的交流を押し進めている。文化面では青少年の交流、姉妹都市の取り決め、文化使節団の派遣等、多彩な往来がある。一方経済面では、建設プロジェクトへの資金援助等を行っており、セント・ヴィンセントやユニオン島の飛行場拡張工事は最近の実績である。技術協力では、各国に5～6人の農業使節団を駐在させており、養豚、野菜栽培、果樹園芸等の分野でパイロット事業を実施している。この使節団の一部には水産の専門家も加わっており、表2-5のようなプロジェクトに携わっている。

表2-5 台湾の主な援助プロジェクト

国名	主要プロジェクト
グレナダ	ウシエビ養殖（施設建設と技術指導）
セント・ルシア	オニテナガエビ養殖（施設建設と技術指導）
ドミニカ	オニテナガエビ養殖（施設建設と技術指導）
ドミニカ	マグロ延縄漁業（小型船供与と技術指導）

いずれのプロジェクトでも、施設・資機材供与、専門家の派遣（長期専門家の任期は通常2年）、台湾への研修員受け入れを行っている。長いプロジェクトでは8年間継続している。セント・ルシアのオニテナガエビ養殖プロジェクトでは、民間の養殖場建設にも力を入れている。ドミニカのマグロ延縄漁業プロジェクトでは、2～3人の民間資本家がフロリダ型トロール船を購入し延縄船に改造して、台湾技術者の技術指導を受けながら浮魚の開発に取り組んでいる。

台湾の援助はパイロット的な小規模なものが多いが実証的であるため現地から歓迎されている。

## (3) 日本

東カリブ地域と日本の水産業との関係は、日本の民間水産会社が南米北岸のエビ資源を求めてガイアナ、スリナム、トリニダッド・トバゴへ進出したことから始まる。1960年代には日本の大手水産会社がトリニダッド・トバゴとセント・マーティンにマグロ漁業の基地を設置し、大西洋側でキハダマグロ、ピンナガマグロの延縄操業を行った。現在もセント・マーティンの日系会社は台湾船を傭船して大西洋で操業しており、生マグロ、冷凍マグロを米国に向けて出荷している。

日本とOECS諸国との間の政府間水産協力に関しては、1986年以前はJICAベースの研修員受け入れだけであったが、1987～88年にセント・ルシア及びセント・ヴィンセントに無償資金協力が初めて実施されてからは、技術協力専門家の派遣が始まり、また研修員の受け入れも増加した。無償資金協力は、魚市場、漁業センター、漁港施設等の水産インフラ整備と、近代的な小型漁船や調査訓練用漁具資材の供与が主な内容であるが、技術協力ではこれらの施設・機材の有効活用を促進する目的で、漁業技術や漁具漁法、エンジン等の現場直接指導型の専門家が送り出されている。また、日本人専門家のカウンターパートで日本に受け入れられた研修員の数は19人にのぼる。参考までに表2-6に日本の無償資金協力の実績を示す。

表2-6 日本のOECS諸国に対する無償資金協力の実績

国名	年度	案件名	協力額
セント・ルシア	1988年	漁業開発計画 I期	2.90億円
	1988年	漁業開発計画 II期 (カステリーズの魚市場及び地方漁村の整備)	3.60億円
	1993年	デナリ漁港整備計画 (デナリ漁港の整備と漁業資機材の供与)	7.38億円
セント・ヴィンセント	1987年	キングスタウン魚市場建設計画 I期	2.92億円
	1988年	キングスタウン魚市場建設計画 II期	3.51億円
	1991年	漁業開発計画 (船など資機材の供与)	2.73億円
	1993年	沿岸漁業振興計画 (漁業センターの2ヶ所建設)	7.30億円
グレナダ	1989年	沿岸漁業開発計画 I期	2.16億円
	1990年	沿岸漁業開発計画 II期 (漁業センターの建設と資機材供与)	4.61億円
ドミニカ	1993年	沿岸漁業開発計画 I期 (ロゾー魚市場の建設)	6.24億円

#### (4) その他の2国間援助

米国は平和部隊の水産養殖隊員をセント・ルシアに派遣していたことがあるが、現在は中断している。

デンマークはセント・ヴィンセントのリッチモンドに水産訓練学校を建設したが、現在は廃校となっている。

マルティニク(仏の海外領土)の造船業者は、ドミニカに対して漁民訓練プロジェクト(造船修理技術)を申し込んでいるが、これは民間レベルのものと考えられる。

### 3. 提言

#### 3-1 東カリブ諸国に対する協力の在り方

東カリブ諸国は、もともと不利な自然・経済的条件に加え、脆弱な財政基盤のため自らの力のみで産業の振興や多様化を果たすことは難しいと考えられている。これらの国々は独立後10数年しか経過しておらず、その経済運営は「試運転」中であると言えようが、近年これまで経済支援の中心的役割を果たしてきた旧宗主国や米国、カナダ等が援助を縮小しており、最近の国際的な政治経済の変化と相俟って、東カリブ諸国の世界経済におけるマージナル化が進展することが危惧されている。このような状況下、我が国の経済協力に対する東カリブ諸国の期待は高まっており、特に基幹産業である農業と観光業への支援、そして開発可能性が期待できる水産分野での協力が望まれている。我が国としては、人材育成を目的とした技術支援を継続して実施するとともに、地域共通の協力ニーズを捉えて東カリブ諸国全体に裨益するような協力を目指すことも必要と考えられる。

#### 3-2 東カリブ諸国に対する水産協力の可能性

##### (1) 水産関係地域機構に対する協力実施の可能性

東カリブ地域全体を視野に入れた場合、我が国水産協力の相手側として可能性のある地域機構と協力分野を次表に示す。

表3-1 地域機構に対する水産協力の可能性

機 構 名	協 力 可 能 分 野	備 考
カリブ漁業開発 訓練所 (CFTDI)	漁具漁法、水産加工、漁船 機関、航海学、その他漁業 全般(訓練普及協力タイプ)	訓練のための基本施設(講義室、訓練船、宿泊施設等)はほぼ整備されているが、訓練資機材及びスタッフの充実を図る必要がある。なお平成5年度に漁業技術の長期専門家が派遣されており、6年度には機関の専門家が派遣される予定である。将来的にはプロジェクト方式技術協力の実施についても検討の対象となり得る機関である。
東カリブ諸国機 構・水産ユニット (OECS Fisheries Unit)	資源開発・管理、環境問題 等(研究協力タイプ)	OECS諸国は、共同管理水域を設定し、200海里内水域の漁業資源の共同調査・開発及び管理を目指しているが、現在は調査研究機材を有しておらず、スタッフも少ない状況である。将来、加盟国の所有する調査船等を活用することにより調査研究活動を行う可能性はあるが、我が国の協力は当面分野を限定した小規模のものが妥当と思われる。
カリブ共同体・ カリブ漁業資源 評価管理計画	資源評価管理 (資源調査協力タイプ)	自身では試験研究の手段を有しておらず、今後も可能性は低い。カナダから継続的に資源関係の専門家(研究者)が派遣されているほか、カリブ地域の水産局職員をカナダの高等教育機関に留学させる制度を設けており、各国の水産局のレベルアップに寄与している。我が国としては、カナダと共同して協力活動を実施することが考えられるが、その規模は限定せざるを得ないと思われる。

##### (2) 漁業訓練ニーズ

1993年11月15～18日、ポート・オブ・スペインにおいてFAO主催のCARICOM英語圏零細漁業・養殖ネットワークの会議が開催され、将来CFTDI等において訓練実施が期待される分野が次のとおり加盟国の間で確認されている。なお、このFAOのネットワークはTCDC (Technical Cooperation Among Developing Countries : 開発途上国間の技術協力) を促進することを主たる活動目標としている。

- 1) 沿岸航法
- 2) 海上安全、救急救命
- 3) 漁具漁法 (延縄、籠、手釣り、トビウオ漁業、集魚装置等)
- 4) 漁船機関の保守修理
- 5) 漁船の保守修理
- 6) 漁獲物処理、加工保存、衛生検査、品質管理
- 7) 水産経済 (会計、簿記等)
- 8) 普及事業
- 9) 漁業管理
- 10) 水産統計
- 11) 養殖

### (3) CFTDIで域内協力を効率的・効果的に実施するための条件

東カリブ諸国はいずれも訓練の対象となる政府水産職員及び漁業者の数が少なく、また指導者層も薄いため、各国が独自に訓練施設を持つことは極めて非効率である。この意味で、訓練施設は域内に1か所あれば十分であり、既存のCFTDIを活用する道が道理に適っていると見えよう。CFTDIにおいて東カリブ諸国に対する水産技術協力プロジェクトを効率的かつ効果的に実施するための条件として次の項目が挙げられる。

#### 1) FAO等の既存の域内協力ネットワークを最大限に活用すること

CFTDIはトリニダッド・トバゴ国政府に属するが、これまでにカリブ諸国から研修員を受け入れ訓練を施したこともあり、今後は前述のFAOネットワーク等を最大限に利用することで、域内協力の中心的機関となることが期待される。

#### 2) 移動訓練の実施が可能となること

各国からの訓練生受け入れには経費負担等の制約がつかまとう。また域内の漁業は必ずしも同質でないため、域内各国にCFTDIから専門家を派遣して現地で訓練機会を設けることにより、幅広い層に対して現場のニーズに即した訓練が期待できる。

### (4) その他

海洋条件等が似通い小国が多く集まっている地域に対する協力では、上述の域内の中心的機関におけるプロジェクト方式技術協力に加えて、以下のような協力を組み合わせることが望まれる。

### 1) 域内の中心的機関における第3国研修の実施

東カリブ地域におけるCFTDIのように、ある地域において中心的役割を担う機関が存在する場合、将来第3国研修制度を導入することが効果的と思われる。この場合、従来の研修機関に研修員を受け入れる方式に加え、移動訓練を第3国研修制度の中に組み入れることで更に協力効果が高まると考えられる。もちろん、その中心的機関に第3国研修の実施能力が備わっていることが前提条件となる。CFTDIに関しては、現在の専門家派遣事業や、将来実施可能性のあるプロジェクト方式技術協力の進捗状況を睨みつつ、第3国研修の実施時期を検討する必要がある。

### 2) 個別派遣専門家活動の域内での拡充

ある地域においてTCDCが推進されようとしている場合、域内の各国に派遣されている個別専門家もTCDCの文脈の中でその活動を押し進めることが望ましい。そのためには、域内の任国外出張を弾力的に運用することが必要と思われる。カリブ地域の各国に派遣されている個別専門家に限って言えば、任国外の域内諸国からの要請により専門家が域内を移動し技術移転活動を行うことにより、任国のみならず地域全体の漁業開発に貢献することが可能となろう。また、トリニダッド・トバゴのCFTDIでは、域内の他国に派遣されている個別専門家が臨時講師になることで、効率的な協力が展開すると予想される。

### 3-3 南々協力と我が国水産技術協力について

地域の中心的機関をベースとし域内各国に対しても協力効果を均てんすることは、現在我が国が国際協力の新たな方向として提唱している南々協力の考え方とも一致するものである。このような考え方は、カリブ諸国のほか、南太平洋や西アフリカ等の地域に対しても適用できると考えられるため、今後は地域に対する技術協力の優良案件の発掘が望まれる。

域内に中心的な機関がない等の理由でそこでの域内協力事業が困難な場合には、地域の共通課題（特に、増養殖関係）に対し、域内の2~3か国がそれぞれ小テーマを担当し、共同して取り組むようなプロジェクトも考えられる。

また、各国には地元の自然・社会的条件や資源の賦存状況等によって培われた特徴的な漁業技術も存在しているため、地域全体の水産開発を図るのに、各国に根ざした技術を相互に交換するような活動に対して支援するスキームを設けることが望ましい（途上国間協力の推進）。東カリブ地域の例で考えると、例えば、バルバドスにおけるトビウオ漁法と加工方法、グレナダの手廻しリールによるマグロ延縄漁業に関わる技術等は域内諸国からの要望も高く、その技術移転に対する支援が必要と思われる。

## 補 論

### 1 植民地時代の貿易の特徴

1600年代に相次いで英国の植民地となった現在の東カリブ諸国の貿易を特徴付けるものとして砂糖が挙げられる。砂糖栽培・輸出の観点からカリブ地域のを見ると、つぎの4時期に分けられる。(図補-1参照)

- ①初期(1638年～1763年)：この時期には、セント・クリストファー・ネイヴィース及びバルバドスにおいて砂糖栽培が開始された。当初は小規模で開始されたものの、まもなく耕地の大規模化と奴隷使用が行われることとなった。
- ②中期(1773年～1870年)：この時期にはグレナダ、セント・ヴィンセント、ドミニカ、アンティグア・バーブーダ、セント・クリストファー・ネイヴィース、ならびにトリニダッド・トバゴ、フランス領で相次いで砂糖栽培が行われ、当時贅沢品として珍重された砂糖の、欧州における需要の全てを賄っていた。
- ③工業化期(1870年～1940年)：この時期には、カリブ海地域の大きな島(キューバ、ジャマイカ、トリニダッド・トバゴ、プエルトリコ、ドミニカ共和国)で砂糖栽培・収穫の機械化のための資本投資が行われた。
- ④近代(1940年以降)：この時期はカリブ海地域の諸島が独立し、東カリブ諸国(バルバドス以外)では砂糖栽培が放棄された。

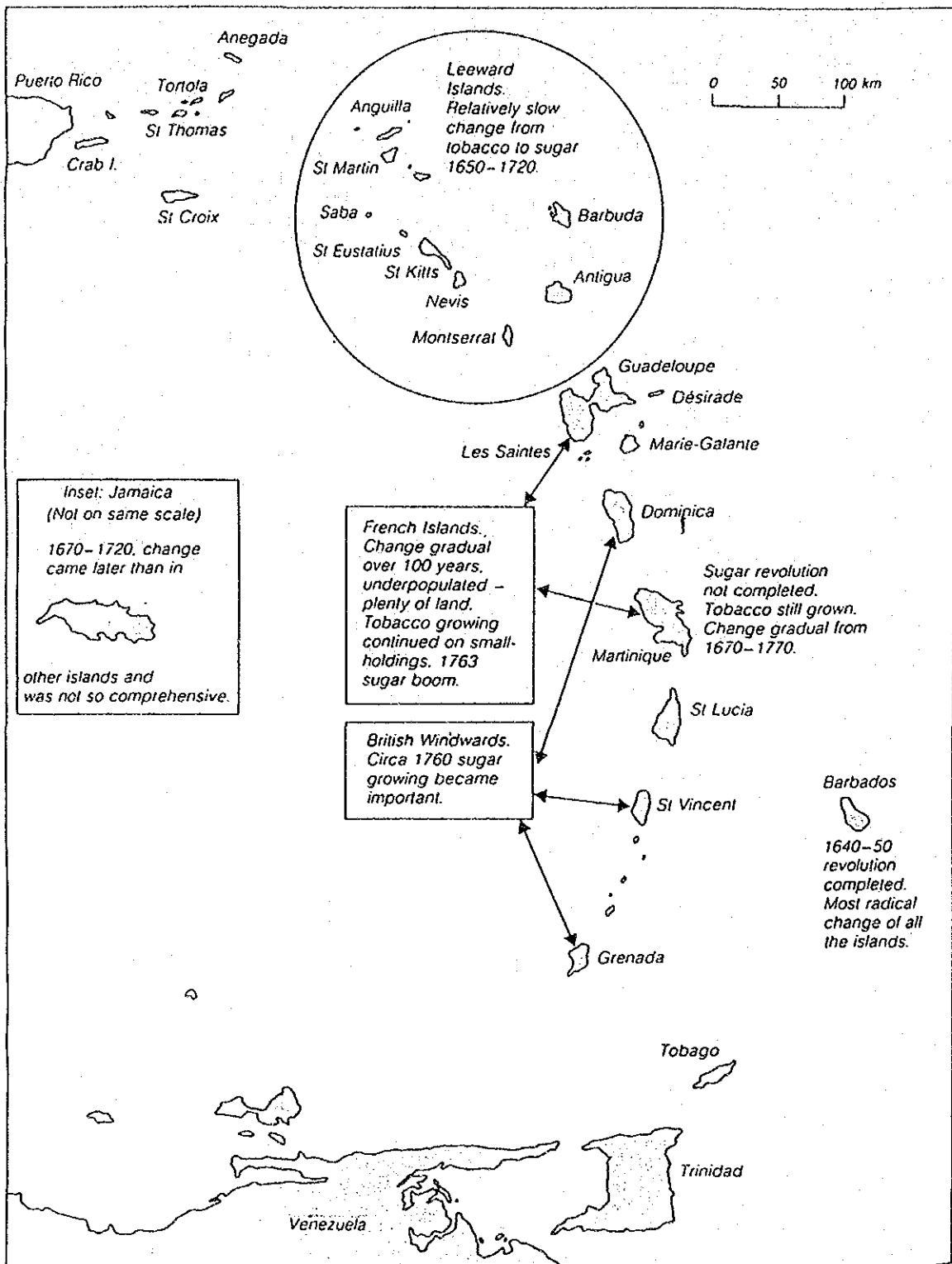
17世紀初頭、砂糖貿易に乗り出してきたのはまずオランダであった。オランダはすでにブラジルの東北部において1624～54年にかけて砂糖栽培を行った経験から、資金不足に悩むイギリス、フランスに資金を貸付けて砂糖栽培を援助し奴隷/砂糖の三角貿易を開始した。すなわちオランダ西アフリカの奴隷をカリブ地域に輸送し、その船を利用してカリブ地域の砂糖を欧州に輸送したのであった。このようにしてオランダは1610年から70年にかけて三角貿易の利益を得ていた。バルバドスの砂糖栽培が開始されたのはまさにこの時期であり、1640年～50年にかけて砂糖革命と呼ばれる大きな変革(報告書本文参照)を経験することとなった。リーワード諸島、ウインドワード諸島ではバルバドスより遅れて砂糖栽培が開始された。オランダに続いて三角貿易に乗りだしてきたのがフランスとイギリスであり、フランスは1670年～1713年、イギリスは1713年～1803年の間にわたって、三角貿易を支配した。(図補-2参照)

しかしながら、19世紀の奴隷開放は労働集約的な砂糖生産における労働費用の上昇をもたらし、こうして東カリブ地域産の砂糖の競争力を失わせることとなった。そのため、東カリブ諸国は砂糖以外の製品の生産と輸出に転換せざるを得なくなり綿花、コーヒー、カカオ、ナツメグ、バナナなどが導入された。

米国がカリブ地域の本格的に進出してきたのは、1795年にニューオリンズ経由でアクセスが可能となり、1821年にスペインよりフロリダを譲許されてからである。第二次大戦中の1940年に米国は、カリブ地域のイギリスの領土に米国の軍事基地を設けることをイギリ

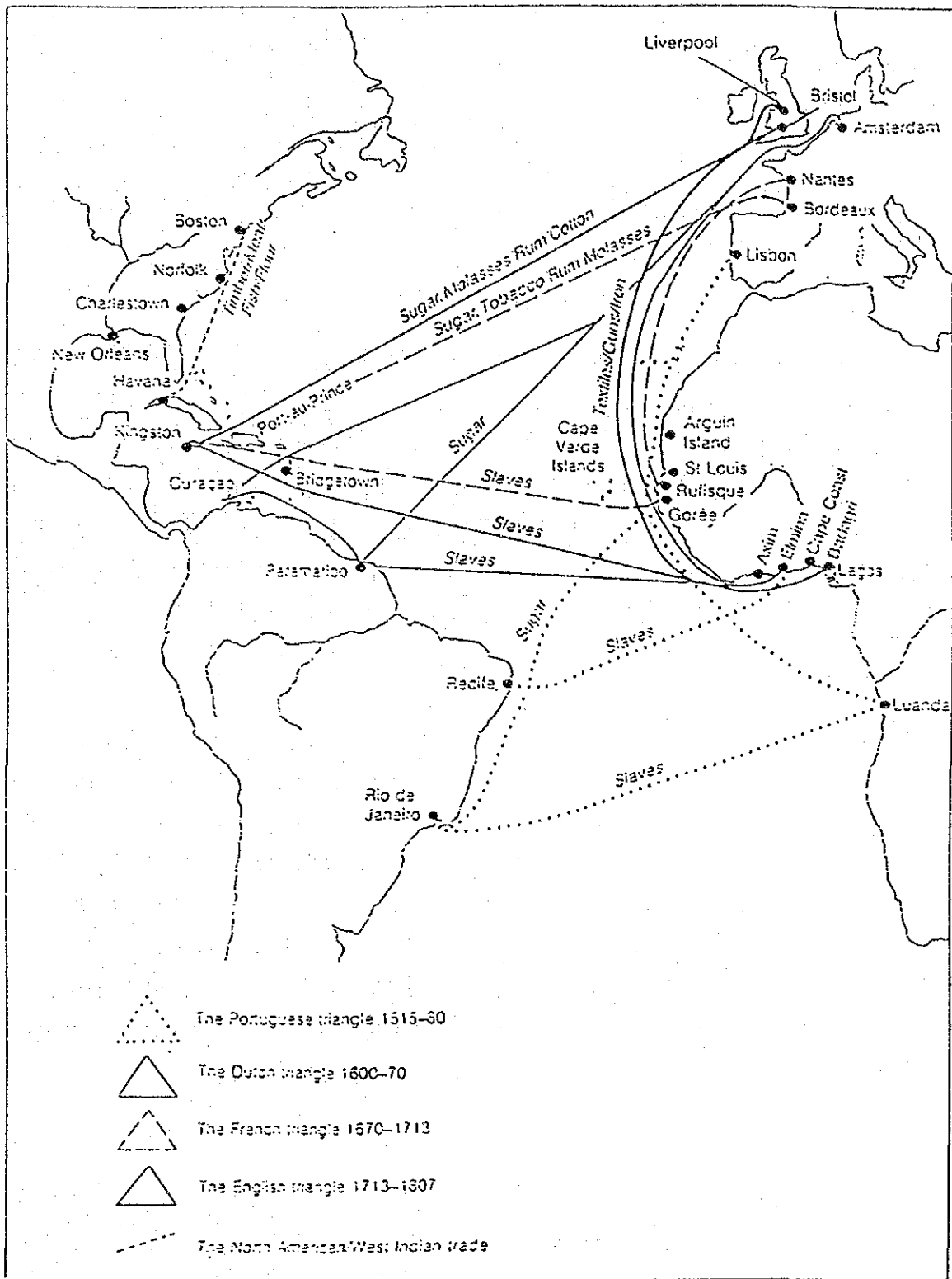
スに交渉し、その結果アンティグア及びセント・ルシアに基地を設置することとなった。大戦後東カリブ諸国は米国に接近しその軍事的、経済的庇護を求めることとなった。こうして、米国を盟主とする米州機構に東カリブ諸国が独立後相次いで加盟し、また、米国への輸出の特恵的措置であるCBIの恩典などを受けることとなった。なお旧宗主国であるイギリスからは、東カリブ諸国はロメ協定による恩典を受けている。すなわち、戦後イギリス経済の弱体化が進むなかで、米国がカリブ諸国の重要な貿易相手国として登場してきたわけであるが、東カリブ諸国は、依然としてその一次産品の市場としてイギリスを重視している。





図補-1 東カリブ地域における砂糖栽培の導入

出所：Marcellus Albertin et al., "Our Caribbean Community" Heiman, Oxford, 1991



図補-2 カリブ/アフリカ/欧州間の三角貿易

## 2 東カリブ諸国経済の国別概況と課題

東カリブ諸国の経済は、独立後間もないという時期であったにも拘わらず、1980年代において極めて順調に推移した。これは欧米諸国によるこれら地域の産品に対する特惠の供与があり、また公的な資金援助が行われたためである、と説明されている。しかしながら、1990年を境に、これらの国々は一転経済成長が暗転し、現在経済運営が苦境に立たされ、新しい取り組みを行う必要に迫られている。以下においては、このような状況について国別に概観を行う。(表補-1、-2参照)

### ①アンティグア・バーブーダ

1986～88年に国内総生産(GDP)は年平均8%成長した。これは主として観光と建設分野が好調であったためである。しかしながら、1989年に襲ったハリケーン・ヒューゴにより、農業と製造業が大きなダメージを受けた。そして1990～91年には湾岸戦争と米国の景気後退により観光が大きな影響を受けることとなった。この国は現在も観光に大きく依存しているため、この部門以外への産業の転換を進めようと考えているが、将来も観光は重要な役割を果たし続けると思われる。また、この国には公共投資計画が存在しないので、経済性があり民間部門の活動をサポートするプロジェクトが必要とされる。

### ②バルバドス

1980年代に順調に推移した経済成長は、観光、オフショア金融、砂糖、綿花に支えられたものであったが、1990～91年以降突然行詰まりを見せ始めた。すなわち、GDPの11.4%、雇用の16%を占めていた観光は1990年にはGDPの5.8%に落ち込み、また国土の65%に栽培されている砂糖生産も、1992年にはグアテマラから緊急輸入せざるを得ない程その生産が落ち込みを見せた。製造業も軽工業、電気製品・エレクトロニクス製品のアセンブリ、砂糖の精製、飲料などより成っているが、この分野も1991年には落ち込んだ。

この国は今後の政策として、農業分野に関しては砂糖生産のリハビリ、海島綿の振興、野菜・観葉植物の栽培など、また製造業分野では輸出振興のためのインセンティブの供与、観光分野での総合的施策、民間部門振興のネックの除去などを重視している。

### ③ドミニカ

1980年代の経済は順調に推移したが、これは経済運営もさることながらバナナ生産が増大したためである。バナナ生産は1989年ハリケーン・ヒューゴによりダメージを受けたがすぐに回復し、1990年には6.8万トン、1991年には6.6万トンが生産され、1990年には総輸出額の90%を占めた。政府は、より一層の増産と品質の向上を目指しており、1994年には品質の向上を図りつつ8万トンを生産したい考えである。

この国は圧倒的に農業の比率が大きい(GDPの40%を占める)が、すでに報告書本文で述べたように生産コストの高いことが問題とされる。製造業は全て小規模で、ココナッツ

オイル、コブラ、石鹸、缶ジュース、タバコ、などがある。観光は海岸の砂が黒くまたインフラが不十分であるが、最近観光客数も倍増し、関連の産業（製パン、クリーニング、土産など）に良いインパクトを与えている。なお国土の40%が森林で、製材も行われている。

#### ④グレナダ

経済は、主として民間の主導により1985～89年の期間に年平均5.5%の成長を記録したが、1991年には2%に落ち込んだ。現在農業はGDPの20%を占め、輸出の63%を占めている。その内容はナツメグ、ココア、バナナである。ナツメグはインドネシアにつき世界第二の生産量である。国土の45%が既耕地で、また森林は10～13%の面積を占めている。バナナ輸出市場の将来性は不透明であり、またナツメグは主な輸出先であったソ連邦の崩壊により影響を受けると見られている。農業部門の課題は、非伝統的輸出農産品の重視と伝統的産品の生産性の向上である。製造業としては砂糖、ラム、ココオイル、ライムジュース、はちみつなどが生産されている。

#### ⑤セント・クリストファー・ネイヴィース

1980～84年のGDPは年間2.7%の伸びを示し、さらに1985～88年のGDPは年間6.5%という高成長を示した。その原因は観光、建設部門が順調であったためである。しかしながら、1989年のハリケーン、1990～91年の干魃により経済成長が落ち込み1989～90年は年平均で3.4%であった。砂糖生産はこの国にとって重要で、可耕地の80%を占めまた労働人口の30%を占めている。しかしながら、政府は砂糖生産からの脱皮を目指した施策を実施している。農業面では花卉、家畜など、観光面では観光用インフラの整備、工業面では軽工業、エレクトロニクス、データ加工、衣服、家具などがその対象となっており、この面で民間、外国投資の促進を図りたいとしている。

#### ⑥セント・ルシア

1982年以降順調に推移しているこの国の経済成長は、1987～90年の期間にGDPで年平均5%の成長を見た。これはバナナ生産と観光部門が順調だったことによる。バナナを含む農業部門はGDPの17%、労働人口の30%を占めている。国土の50%以上が耕地化されている。しかしながら、1991年に13.2万トンを生産したバナナも1992年には9.9万トンに落ち込み、GDPも1.8%となった。製造業は軽工業、アグロ・インダストリ、タバコ、コンクリート・ブロック、衣料、家具、などが主要なものである。なお、この国の政府はバナナは先行き不透明なため、それ以外の非伝統的産品、例えばブレッド・フルーツ、胡椒、マンゴーなどの開発・輸出を重視している。

#### ⑦セント・ヴィンセント

この国の経済は1980年代半ばより順調に推移し、1985～90年に年間6.8%GDPの伸率を

記録した。これは、バナナの輸出が好調であったことと、製造業、建設業、観光部門が好調であったためである。しかしながら、1991年には干魃の影響によりバナナ生産が22%の減少し、6.4万トンとなった。1992年にはバナナ生産が8.5万トンに回復したものの、品質の面で課題が発生している。政府はバナナからの多様化を図り、根菜類、野菜、果物の栽培を奨励している。

この国では19世紀末より捕鯨を行っていた記録が見られる。すなわち、1875年にスコットランド出身の植民者がセント・ヴィンセント島の南方に位置するベキア島で捕鯨及び鯨の加工をスタートした。これに従事したものの報酬は以下の通りである。すなわち、捕鯨船の乗組員と関連作業の従事者は水揚げの3分の1を受取り、それを塩漬けにして消費した。また、船の所有者と船長は残りの3分の2を受取り、セント・ヴィンセント島の市場でその油と肉を売りさばいた。このような形態の捕鯨産業は1910年にピークを迎えたが、1925年以降は衰退に向かったとされる。現在この伝統的小型捕鯨は一部の零細漁民の手により細々と続けられているのみである。

表補一 1 カリブ諸国の主要経済指標

SELECTED ECONOMIC INDICATORS 1991

Country	GDP at Current Market Prices (US\$mn)	GDP Per Capita at Current Prices (US\$)	Real Rate of Growth in GDP (%)	Annual Change in Consumer Prices (%)	Annual Change in Money Supply (M1) (%)	Central Government Revenue as % GDP	Central Government Expenditure as % GDP	Disbursed and Outstanding External Public Debt (US\$mn)	Actual External Debt-Service Ratio (%)
MDCs (Total/Average)	13,827.2	2,802	...	...	9.7	27.9	24.4	8,879.7	...
Bahamas	3,013.0	11,633	...	7.1	6.8	15.8	16.7	411.6	4.5
Barbados	1,696.3	6,572	(4.0)	6.3	(12.1)	29.2	27.2	438.8	13.7
Guyana	342.4	454	5.9	...	63.6	30.9	33.5	1,724.3	...
Jamaica	3,496.8	1,442	0.2	51.1	95.3	34.2	24.9	3,874.3	25.7
Trinidad and Tobago	5,278.7	4,266	3.0	3.8	29.3	30.0	26.9	2,430.8	20.4
LDCs (Total/Average)	3,122.5	4,018	...	...	...	23.6	22.2	...	...
Belize	395.6	2,089	4.2	5.6	15.1	25.0	17.5	143.7	6.1
OECS (Total/Average)	1,670.5	3,191	...	...	...	24.6	23.3	599.5	2.6
Antigua and Barbuda	421.9	6,591	1.6	...	...	20.4	22.7	260.0	2.0
Dominica	177.3	2,491	2.1	5.9	...	30.3	29.5	84.8	4.2
Grenada	210.1	2,316	2.9	2.6	4.7	28.5	29.0	85.9	4.0
Montserrat	59.3	5,387	(23.7)	...	...	26.4	24.2	3.4	2.0
St. Kitts and Nevis	170.9	3,974	6.8	...	...	20.2	21.8	36.8	2.7
St. Lucia	421.4	3,099	1.8	...	...	25.0	19.7	70.2	2.0
St. Vincent and the Grenadines	209.6	1,948	4.6	2.3	...	28.3	24.7	58.4	3.5
Other LDCs (Total/Average)	1,056.4	16,456	...	...	...	21.0	21.4	...	...
Anguilla	57.6	6,778	(5.9)	5.0	...	20.5	20.1	...	...
British Virgin Islands	175.0	10,479	2.0	6.4	...	29.3	29.1	32.0	...
Cayman Islands	749.1	28,270	1.4	8.0	6.0	17.8	18.4	50.8	1.6
Turks and Caicos Islands	74.7	5,975	2.0	...	...	35.6	34.7	2.9 <sup>a</sup>	...
All Countries (Total/Average)	16,949.7	2,967	...	...	...	27.1	23.9	...	...

a/ 1989 data

b/ 1987 data

c/ 1988 data

表補一 2 カリブ諸国の主要社会指標

SELECTED SOCIAL INDICATORS

Country	Mid-year Population 1991 ('000)	Population Growth		Crude Birth Rate 1990	Crude Death Rate 1990	Infant Mortality Rate 1990	School Enrollment 1990/91	
		Rate 1991 (%)	(%)				Primary	Secondary
MDCs (Total/Average)	4,934.7	0.8	...	...	...	...	...	...
Bahamas	259.0	1.6	24.0	5.3	29.7	36,107	23,929	21,042
Barbados	258.1	0.3	16.8	8.7	13.0	28,077	21,042	...
Guyana	754.7	(0.0)	...	...	...	...	238,950	97,174 <sup>a</sup>
Jamaica	2,425.5	0.9	24.8	5.1	...	348,682	189,817 <sup>a</sup>	46,154
Trinidad and Tobago	1,237.4	0.8	19.5	6.7	10.2	161,912	46,154	7,904
LDCs (Total/Average)	777.1	...	...	...	...	46,023	7,904	34,108
Belize	189.4	2.4	38.0	5.0	22.5	108,241	9,097 <sup>a</sup>	4,413 <sup>a</sup>
OECs (Total/Average)	523.5	...	...	...	...	14,427	4,374	6,509 <sup>a</sup>
Antigua and Barbuda	64.0	...	...	...	...	20,207 <sup>a</sup>	1,403 <sup>a</sup>	984 <sup>a</sup>
Dominica	71.2	(0.3)	22.5	7.2	15.0	6,105	4,148	6,771 <sup>a</sup>
Grenada	90.7	...	28.0	8.6	26.7	32,636 <sup>a</sup>	24,366	6,909
Montserrat	11.0	(8.3)	15.2	11.1	11.3	7,648	4,142	...
St. Kitts and Nevis	43.0	0.2	23.1	10.3	19.7	1,323	860	1,124
St. Lucia	136.0	1.4	26.1	6.4	20.3	2,565	1,229	929
St. Vincent and the Grenadines	107.6	...	22.3	6.0	20.8	...	...	...
Other LDCs (Total/Average)	64.2	1.7	18.7	4.4	...	...	...	...
Anguilla	8.5	0.3	18.8	6.4	12.6	...	...	...
British Virgin Islands	16.7	0.6	17.3	4.9	34.7	...	...	...
Cayman Islands	26.5	3.1	19.1	4.2	6.1	...	...	...
Turks and Caicos Islands	12.5	1.2	19.4	3.0	...	...	...	...
All Countries (Total/Average)	5,711.8	...	...	...	...	...	...	...

Note: For list of footnotes to table see page 4.

### 3 年表

以下は東カリブ諸国を中心にした主要事項の年表である。時代区分ならびに摘出事項の多くを、国際協力推進協会「東カリブ諸国の経済社会の現状」に依拠し、それを調査団が現地調査の際収集した情報により補った。

#### [スペインによる征服と海賊の時代]

- 1493年 コロンブスの第2回航海により、アンティグア島、セントクリストファー島及びネイヴィース島、ドミニカ島、グアダループ島などを発見。
- 1498年 コロンブスの第3回航海により、グレナダ島、セント・ヴィンセント島、トリニダッド・トバゴ島発見。
- 1502年 コロンブスの第4回航海により、セント・ルシア島発見。
- 1536年 ポルトガル人ペドロ・ア・カンポス、ブラジルへの航海中にバルバドス島に上陸。

#### [欧州植民地勢力の相克の時代]

- 1623年 イギリス人、セントクリストファー島に最初の居住地を建設。
- 1625年 イギリス人、バルバドス島に到着。
- 1627年 イギリス国王チャールズ一世はカーライル伯爵にドミニカ国を与えたが、18世紀初め頃に約2,000人を数えたカリブ族の抵抗で、植民地化は遅延した。
- 1635年 フランス、マルティニク島を占領。
- 1655年 旧スペイン領のジャマイカをイギリスが植民地化（1670年のマドリッド協定により英領として確定）。
- 1650年 グレナダ島にフランス人居住地建設。
- 1665年 フランスの海賊がイスパニオラ島西部に定着（1697年のライスウィック協定により確定）。

#### [フランスとイギリスの競合の時代]

- 1763年 7年戦争後の和平協定により、イギリスがカリブ海地域の制海権をほぼ掌握。
- 1783年 グレナダ島、セントクリストファー島など、ヴェルサイユ条約によりフランスよりイギリスに割譲。
- 1784年 ネルソン提督、リーワード諸島艦隊の指令長官となる。
- 1795年 グレナダ島で、黒人指導者フェドンの大反乱発生。
- 1834年 イギリス議会が大英帝国内での奴隷取引を禁止する奴隷開放法を決議。
- 1848年 フランスがカリブ地域内の領島での奴隷制度廃止を宣言。



1898年 米西戦争の終了に伴うパリ条約により、キューバがアメリカに轄譲され、米軍総督の管理下に移る。

[植民地からの独立と新たな発展の時代]

- 1901年 キューバ、共和国として独立。
- 1914年 パナマ運河の開通により、カリブ地域の国際的重要度が増大。
- 1958年 西インド連邦 (West Indies Federation) の設立。旧英領のジャマイカ、バルバドス、リーワード諸島、ウインドワード諸島、トリニダッド・トバゴより成る。
- 1962年 西インド連邦の解消。
- 1966年 リーワード諸島とウインドワード諸島が西インド諸島閣僚会議 (WISA) を結成。
- 1968年 カリブ自由貿易連合 (CARIFTA) の設立。  
東カリブ諸国カリブ共同市場 (ECCM) の設立。
- 1969年 カリブ開発銀行 (CDB) の設立。
- 1973年 カリブ自由貿易連合が、カリブ共同体 (CARIFTA) とカリブ共同市場 (CCM) に発展的解消。
- 1974年 グレナダ、英連邦内の独立国となる。
- 1975年 ロメ協定に基づき、アフリカ、カリブ海、太平洋地域 (いわゆるACP) の多くがECと連合を組む。
- 1978年 ドミニカ、英連邦内の独立国となる。
- 1979年 セント・ルシア、セント・ヴィンセント及びグレナディーン諸島、英連邦内の独立国となる。
- 1981年 アンティグア・バーブーダ、英連邦内の独立国となる。  
東カリブ諸国機構 (OECS) の成立。
- 1983年 セント・クリストファー・ネイヴィース、英連邦内の独立国となる。  
グレナダにおける政争激化を、東カリブ諸国機構 (OECS) の要請により米軍などが進攻。
- 1987年 OECSの第11回会合において東カリブ諸国がより一層の政治的統合 (Political Union) に向けて進むことが決定。ただし、アンティグア・バーブーダはこれに関心を有しないことを表明。

## 附 属 資 料



東カリブ域内水産技術協力基礎調査日程

日 期	月 日	曜 日	行 程	動 向	先 等
1~2	10月24日~25日	日~月	東京→ポートオブスベイン(トリニダード・トバゴ)	移動 (NH10 24日11:00発10:25NY着/UA867 25日09:15NY発14:08着)	
3~4	26日~27日	火~水		日本大使館・「ト」国政府機関・カリブ漁業開発事務所(CFTDI)・FAO・UNDP・IICA・西インド大学	
5	28日	水	ポートオブスベイン→セントジョージズ(グレナダ)	移動 (LI334 19:30発20:10着)	
6~7	29日~30日	金~土		「グ」国政府機関・派遣専門家・漁業団体等、漁業視察	
8	31日	日	セントジョージズ→キングスタウン(セント・ヴァインセント)	移動 (LI308 08:00発08:30着)	
9~10	11月1日~2日	月~火		東カリブ機構(OECS)水産部局・「七」国政府機関・派遣専門家・漁業団体等、漁業視察	
11	3日	水	キングスタウン→ブリッジタウン(バルバドス)	移動 (LI330 12:35発13:15着)	
12~16	4日~8日	水~月		CIDA地域事務所・カリブ開発銀行(CDB)・UNDP・西インド大学・「バ」国政府機関 官邸口:6(上)帰国の途へ、LI362 08:20発09:45TGI7着/BW426 14:20TGI7発17:40NY着/ 7日(E)NH009 11:05NY発 8(月)15:00東京着	
17	9日	火	ブリッジタウン→カトリーズ(セント・ルシア)	移動 (LI330 14:00発14:45着)	
18~21	10日~13日	水~土		OECS事務局・「七」国政府・派遣専門家・IICA・漁業団体等、漁業視察	
22	14日	日	カトリーズ→ロゾー(ドミニカ)	移動 (LI346 12:25発13:10着)	
23~24	15日~16日	月~火		「ド」国政府機関・漁業団体等、漁業視察	
25	17日	水	ロゾー→パセテール(セント・クリストファー・ネイビス)	移動 (LI346 13:20発セントジョージズ14:15着、LI166 17:30セントジョージズ発18:00着)	
26~27	18日~19日	木~金		「七」国政府機関・漁業団体等、漁業視察	
28	20日	土	パセテール→セントジョージズ(アンティグア)	移動 (LI163 13:50発14:20着)	
29~30	21日~22日	日~月		「ア」国政府機関・漁業団体等、漁業視察	
31	23日	火	セントジョージズ→ポートオブスベイン	移動 (BW427 14:00発17:35着)	
32~34	24日~26日	水~金		日本大使館・「ト」国政府機関・CFTDI・FAOと協議・報告	
35~37	27日~29日	土~月	ポートオブスベイン→東京	帰国 (27日(L)UA866 16:25発20:23NY着/28日(E)NH009 11:05発 29日(月)15:00東京着)	

東カリブ域内水産技術協力基礎調査 調査日誌

月日(曜)	面会者の氏名と役職 / 所属先	調査トピック
10月25日(月)	在トリニダード・トバゴ日本大使館: 森吉二等書記官 グレナダ派遣千賀和雄専門家 (漁業技術指導)	日程打ち合せ
26日(火)	(1)在トリニダード・トバゴ日本大使館: 鶴田大使 / 鈴木参事官 (2)FAO: Mr. Bisessar Chakalali - Regional Fisheries Officer (3)CFTDI: Mr. Carlisle M. Jordan - Coordinator (4)Ministry of Agriculture, Land and Marine Resources Mr. Mervyn La Croix - Director, Fisheries Division Mr. Knolly Beckles - Deputy Director (Programs & Project), Fisheries Division Ms. Jennifer Yearwood - Senior Projects Analyst, Planning Division	(1)表敬 (2)FAOおよび関連地域機構の動向 (3)CFTDIの概要・組織・教育訓練内容・施設 (4)トリニダード・トバゴの漁業の課題と技術協力
27日(水)	(2)IICA Trinidad Office: Ms. S. Antoine (3)UNDP Trinidad Field Office: Mr. Paul Koulen - Deputy Resident Representative (4)Ministry of Planning: Ms. K. Rudder - Director, Technical Cooperation Unit	(1)水産物市場の視察 (2)IICAの活動概要 (3)UNDPの活動概要 (4)援助受入れ動向と手続き
28日(木)	(2)Ministry of External Affairs: Kenneth Hobson - Protocol Officer	(1)国内協議 (2)移動 (トリニダード・トバゴ→グレナダ) (3)水産関連施設の視察
29日(金)	(2)Grenada Commercial Fisheries Company: Mr. Joseph C. Burke - General Manager Mr. Randolph McIntosh - Manager (3)Ministry of Agriculture, Lands, Forestry and Fisheries: Mr. George I. Brizan - Minister of Agriculture, Trade, Industry, Energy and Production Mr. Paul E. Philip - Acting Chief Fisheries Officer, Fisheries Division 近藤富重専門家 (漁業開発)	(1)水産物市場の視察 (2)事業概要と課題 (3)漁業政策一般 開発課題と技術協力ニーズ
30日(土)	Fisheries Division Carriacou Office: Mr. Richard Gabriel - Fisheries Assistant Officer	CarriacouおよびPetite Martinique漁業視察
31日(日)	(2)木村雄吉専門家 (漁具漁法)	(1)移動 (グレナダ→セント・ヴィンセント) (2)漁村視察

月 日(曜)	面 会 者 の 氏 名 と 役 職 / 所 属 先	調 査 ト ビ ッ ク
11月1日(月)	(1)Ministry of Agriculture, Industry and Labor: Mr.Kerwyn L.Morris - Chief Fisheries Officer (2)Ministry of Agriculture, Industry and Labor: Mr.Carlton O.Samuel - Permanent Secretary他	(1)漁業の課題と技術協力ニーズ (2)表敬 (3)団内協議 (4)Fisheries Complex 視察
2日(火)	(1)OECS Fisheries Unit: Mr.Daven C.Joseph - Development Officer Mr.Peter A.Murray - Data Management Officer Mr.David V.Robin - Surveillance Coordinator Mr.Alva I.Lynch - Research and Administrative Officer (2)CFRAMP: Mr.Karl Aiken - Chief Scientist Dr. John Neilson - Biologist	(1)OECS Fisheries Unit の概要と活動内容、 技術協力ニーズ (2)CFRAMPの概要とカナダ援助
3日(水)		移動 (セント・ヴィンセント・バルバドス)
4日(木)	(1)Ministry of Agriculture, Food and Fisheries: Mr.David Birven - Minister (2)Ministry of Agriculture, Food and Fisheries: Mr.Raul C.Harris - Permanent Secretary Mr.Wade - Senior Administrative Departmental Officer Mr.Sabbazan - Administrative Officer Mr.Stephen Willoughley - Acting Chief Fisheries Officer, Fisheries Division Mr.Ralph V.Jones - Principal Fisheries Assistant, Fisheries Division (3)Caribbean Development Bank: Mr.Claivair Squires - Chief Project Officer, Direct Investment Unit Mr.Lionel A.James - Chief Project Officer, Sector Analysis Unit (4)Barbados Development Bank: Mr.Wilbur Lavine - Manager, Research and Planning Mr.Errol Babb - Research Officer	(1)表敬 (2)漁業の一枚概要、開発課題と技術協力ニーズ  (3)域内水産関連プロジェクト、開発融資の動向  (4)バルバドスの漁業開発と融資
5日(金)	(1)Canadian High Commission: Mr.Nicholas E.Norcott - Counsellor (Development), CIDA Mr.Hank B.J.Friso - Counsellor (Development), CIDA (2)UNDP Barbados Field Office: Mr.Ross Mountain - Resident Representative Mr.Alfredo Jefferson - Deputy Resident Representative (3)FAO Barbados Sub-Regional Office: Mr.Jan Winderickx - Deputy Representative他 (4)Bellairs Research Institute of McGill University (Marine Resource and Environmental Management Program (MAREMP), University of West Indies): Dr.Wayne Hunt - Director Dr.Hazel A.Oxenford (Ms.) - Lecturer	(1)カナダの援助動向 (二国間、多国間) (2)(3)水産地域協力  (4)研究所の活動概要、水産開発の方向性  (5)水産関連施設の視察

月日 (曜)	面会者の氏名と役職/所属先	調査トピック
11月6日 (土)		(1) 官団員移動 (バルバドス→帰国)
7日 (日)		(1) 書類整理
8日 (月)		(1) 水産関連施設の視察
9日 (火)	(2) 新藤岩男専門家/大郡工業 Yanagihara Katsumi, P.C.I. 奥村広幸氏	(1) 移動 (バルバドス→セント・ルシア) (2) 日程打合わせ、プロジェクトの概要
10日 (水)	(1) Mr. Horace D. Walters - Chief Fisheries Officer (2) Mr. Cosmos Richardson - Permanent Secretary, Ministry of Agriculture (3) Mr. Peter Lansiquot - Economist, Ministry of Planning	(1) 日程打合わせ、漁業の一般概要 (2) 漁業政策 (3) 経済開発課題と水産
11日 (木)	(1) Dr. Guillermo E. Villanueva - Director, IICA, OECS 連絡調整官 (2) Mr. Augustine Compton - Director, Organization of American States (OECS, Fisheries Unit) の Mr. Daven C. Joseph が参加	(1) IICA の活動概要 (2) OECS の活動概要
12日 (金)		(1) 水産関連施設の視察
14日 (日)	(2) Mr. Cary A. Harris - Development Coordinator, Economic Development Unit, Ministry of Finance & Development (3) Mr. Nigel Lawrence - Chief Fisheries Officer, Ministry of Agriculture	(1) 移動 (セント・ルシア→ドミニカ) (2) 日程打合わせ (3) 漁業の一般概要
15日 (月)		(1) 水産関連施設の視察
16日 (火)	(1) Mr. Carry A. Hamis, Mr. Nigel Lawrence (前出) Mr. Morris Charles - Chief Technical Officer, Ministry of Communications, Works & Housing (2) Hon. Brian Alleyne - Minister of External Affairs & OECS Unity (3) Hon. Maynard Joseph - Minister of Agriculture, Land, Fisheries & Forestry (4) Dame Mary Eugenia Charles - Prime Minister (5) Mr. Carry Hamis, Mr. Nigel Lawrence (前出)	(1) 経済開発課題と水産 (2) 表敬 (3) 表敬 (4) 表敬 (5) ドミニカ訪問の取りまとめ

月日(曜)	面会者の氏名と役職/所属先	調査トピック
11月17日(水)		(1) 移動 (ドミニカ→セント・キッツ)
18日(木)	(1) Mr. Ralph Wilkins - Assistant Fisheries Officer, Fisheries Division, Ministry of Agriculture, Lands, Housing and Development. (2) Dr. Zemedu Worku - F.A.O. Chief Technical Advisor, Agricultural Diversification Project, UNDP/FAO	(1) 漁業の一般概要 (2) FAOの活動概要 (3) 水産関連施設視察
19日(金)	(1) Mr. Audra Barrett - Fisheries Assistant, Nevis Island Government.	(1) 水産関連施設視察
20日(土)		(1) 移動 (セント・キッツ→アンティグア)
22日(月)	(1) Mr. Eustace Royer - Chief Fisheries Officer, Fisheries Division, Ministry of Agriculture, Fisheries, Lands & Housing / Ms. Cheryl Jeffrey - Fisheries Officer	(1) 漁業の一般概要 (2) 水産関連施設の視察
23日(火)	(1) Mr. Allan Paul - Senior Economist, Trade Economic Affairs Secretariat, OECS (2) Mr. Claudette de Freitas - Documentalist, Statistics and Intelligence Unit	(1) OECSの経済事務局の概要 (2) OECSの資料整備状況 (3) 移動 (アンティグア→トリニダード・トバゴ)
24日(水)	(1) Dr. St. Clair Forde - Executive Director (Ag.), Caribbean Agricultural Research and Development, CARDI / Mr. Ashraf Ali - M. Sc. Director, Planning & Evaluation, CARDI (2) Mr. Bissessar Chakalall - Regional Fisheries Officer, Regional Office for LAC, FAO	(1) CARDIの概要 (2) FAOとCFTDI関連の活動
25日(木)	(1) 在トリニダード・トバゴ日本国大使館 鶴田大使、鈴木参事官、森吉二等書記官	(1) OECS諸国調査の報告
26日(金)	(1) Dr. Winston F. Tinio - Deputy Director (Research) Dr. Sherry Heileman - Senior Research Officer, Institute of Marine Affairs (IMA)	(1) IMAの概要
27日(土)	(1) Mr. Jorden - CFTDI Mr. Mervyn La Croix - Director of Fisheries, CFTDI Mr. Tredor W. Murray - Senior Project Analyst, Ministry of Agriculture	(1) OECS諸国調査の報告、今後のJICAとの協力について (2) 移動 (トリニダード・トバゴ→帰国)



JICA